

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(平成30年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
上越市	電気事業	—	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
○	○						

抜本的な改革の取組状況

取組事項	事業廃止					
実施済		(取組の概要)	(全部と一部の別)		(実施(予定)時期)	
			全部廃止	一部廃止	平成	年 月 日
実施予定			(簡易水道事業の場合) 水道事業又は簡易水道事業との統合			
		(病院事業の場合) 診療所への移行				
検討中	○	(取組の概要)	(検討状況・課題)			
		耐用年数の到来に伴い、順次、発電事業(発電所)を廃止する方向で検討を進めている。	事業を廃止する場合は、高額となる解体撤去費が課題である。			

取組事項	民営化・民間譲渡					
実施済		(取組の概要)	(全部と一部の別)		(実施(予定)時期)	
			全部民営化・全部民間譲渡	一部民営化・一部民間譲渡	平成	年 月 日
実施予定			(検討状況・課題)			
		(検討状況・課題)				
検討中	○	(取組の概要)	(検討状況・課題)			
		発電事業(発電所)を廃止する検討過程で、民営化・民間譲渡の可能性についても検討を進めている。	数社に検討を依頼したが、事業化は困難とのことで民営化の方向に至っていない。			